

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
	政策 4-4 臨海部を活性化する	施策 4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	
		○ 国際戦略拠点地区整備推進事業	
		○ サポートエリア整備推進事業	
		○ 臨海部へのアクセス向上推進事業	
		○ 臨海部交通ネットワーク整備事業	
		○ 羽田連絡道路整備事業	
		臨海部活性化推進事業	
		川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	
		多摩川リバーサイド地区整備推進事業	
		施策 4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成	
		○ 東扇島物流促進事業	
		○ 千鳥町再整備事業	
		○ 港湾施設整備事業	
		○ ポートセールス事業	
		○ 臨港道路東扇島水江町線整備事業	
		○ 川崎港海底トンネル改修事業	
		○ 埋立地維持・整備事業	
		友好港交流推進事業	
		港湾統計・情報システム運営事業	
		浮島1期地区基盤整備事業	
		港湾管理事業	
		東扇島小型船舶基地整備計画策定事業	
		京浜港広域連携推進事業	
		港湾計画策定事業	
		港湾施設維持管理事業	
		港湾における規制指導事業	
		陸上施設等管理運営事業	
		海上・係留施設等管理運営事業	
		入出港船舶等調整事業	
		川崎港海底トンネル維持管理事業	
コンテナターミナル維持・整備事業			
施策 4-4-3 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備			
○ 港湾振興事業			
○ 港湾振興会館管理運営事業			
○ 川崎港緑化推進事業			
○ 川崎港保安対策事業			
○ 川崎港美化推進事業			
浮島2期地区埋立事業			
港湾緑地維持管理事業			

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	臨海部を活性化する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合 ②	27.4%	28.7%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40401000	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備			
担当	組織コード	所属名			
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部			
関係課	建設緑政局広域道路整備室				
施策の概要	<p>●国際競争力を有し、日本経済の発展を牽引する高度な産業が集積する本市の臨海部の持続的発展を推進するため、臨海部地域の立地企業の的確な動向把握と情報の管理・分析を行いながら、臨海部全体の望ましい将来像(ビジョン)を定め、社会経済環境の変化を見据えた戦略的なマネジメントを推進します。</p> <p>●国の特区制度による財政支援や規制緩和などを活用し、高付加価値で国際競争力の高い産業構造への誘導や殿町国際戦略拠点(キングスカイフロント)におけるイノベーションにより、京浜臨海部の持続的な発展と我が国の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。</p> <p>●臨海部の活性化、国際戦略拠点の形成に向けては、臨海部の交通ネットワークの構築や円滑化が必要であることから、JR南武支線や京急大師線などの既存交通施設を最大限活用するとともに、駅までのアクセスや交通結節機能の改善による鉄道と路線バスの連携など、臨海部の公共交通機能の強化を図ります。</p> <p>●キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を促進するため、国、東京都や大田区などの関係自治体と連携を図りながら、一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備を進めます。</p>				
直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	川崎区の従業者一人あたりの製造品出荷額	工業統計調査結果より算出(川崎区の製造品出荷額等(3兆5429億1600万円)÷川崎区の従業者数(24,376人)) ※H28年度実績値は、H26年工業統計調査結果から算出	14,500	目標値①	15,100	15,700	万円	
				H25	実績値②	14,527			
						達成率(②/①)	96.2%	-	↑
						指標達成度 ※1	b	-	増減
成果指標	2	キングスカイフロント立地事業所累計数	H27.3末現在で進出が決定している企業・研究機関等の数	13	目標値①	17	22	事業所	
				H27	実績値②	29			
						達成率(②/①)	170.6%	-	↑
						指標達成度 ※1	a	-	増減
成果指標	3				目標値①				
					実績値②				
						達成率(②/①)			
						指標達成度 ※1			
成果指標	4				目標値①				
					実績値②				
						達成率(②/①)			
						指標達成度 ※1			
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
その他	1	指標の説明			実績				
					実績				
その他	2	指標の説明			実績				
					実績				
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)	●川崎臨海部の最新動向や話題などを定期的に市民をはじめメディアに発信するニュースレターの発行や、キングスカイフロントに立地する研究機関等と市内の中学校・高校と連携した科学教育に関する取組を実施することで、市民認知度の向上に一定の成果を上げています。								
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●【指標1】川崎区における従業者一人あたりの製造品出荷額(平成26年工業統計調査結果の数値にて算出)製造品出荷額については、全体の過半数を占める石油・化学産業において、化学産業が大きく増加(7.5%)する一方で、石油産業が減額(△5.4%)に転じたため、前年比で微増にとどまっています。また、従業員数については、市全体では前年比で1.4%の減となっていますが、川崎区では0.8%の増となっています。以上の状況から川崎区における従業者一人あたりの製造品出荷額を算定すると、前年比で0.2%の微増となっています。</p> <p>●【指標2】キングスカイフロント立地事業所累計数慶應義塾大学殿町キャンパスの設置やURが所有する分譲地に企業の進出が決定するなど目標値を超えた立地企業数となっています。また、ライフイノベーションセンターの運用開始により、13機関の入居が決定しています。</p>								

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40401010 国際戦略拠点地区整備推進事業	その他	国の特区制度などを活用して土地利用の誘導及び企業等の誘致を図るとともに、地区の基盤整備等を進め、ライフインベションなどにより、京浜臨海部の持続的な発展と日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。	●慶応義塾大学殿町キャンパスの設置 ●ライフインベションセンターへの誘致(13機関入居) ●リサーチコンプレックスの本採択 ●大和ハウス工業株式会社所有地へのホテル整備の決定 ●電線地中化に向けた予備設計など高水準・高機能な拠点整備内容の検討整理	72,347	50,820	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模拡大
					65,011	59,154			
					116,817				
2	40401020 サポートエリア整備推進事業	その他	臨海部の機能強化を図るため、産業道路駅前地区、塩浜3丁目周辺地区、浮島地区の基盤整備を推進します。	●産業道路駅前地区区画道路の供用開始 ●塩浜3丁目周辺地区土地利用計画の策定	176,951	83,440	3	A 貢献している	Ⅰ 現状のままで継続
					42,844	85,433			
					90,038				
3	40401030 臨海部へのアクセス向上推進事業	その他	臨海部の公共交通の機能強化に向け、基本方針を策定し、方針に基づき具体的な施策の検討・調整を進めます。	●川崎駅東口周辺交通環境に関する庁内検討会議の開催 ●小田栄駅に安全対策として交通誘導員を配置	0	0	4	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
					5,000	1,274			
					4,000				
4	40401040 臨海部交通ネットワーク整備事業	その他	東海道貨物支線の貨客併用化に向け、関係自治体で構成する協議会を通じ、情報の発信等の取組を進めます。また、川崎アプローチ線の実現に向け、既存の南武支線の通勤利用促進などの取組を進めます。	●東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催(1回) ●情報ホームページによる情報発信(閲覧回数5,572回)	4,150	4,114	3	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
					4,150	4,038			
					4,146				
5	40401050 羽田連絡道路整備事業	その他	キングスカイフロントと羽田空港周辺の一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備を、国、東京都や大田区などの関係自治体と連携を図りながら取組を進めます。	●都市計画及び自主的環境影響評価の手続完了 ●平成29年度第1四半期の本契約に向けた工事発注の手続完了	159,000	124,936	3	A 貢献している	Ⅰ 現状のままで継続
					249,978	173,070			
					5,825,937				
6	40401060 臨海部活性化推進事業	参加・協働の場	「(仮称)臨海部ビジョン」策定に向けた検討や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催、地域の企業と連携した清掃活動、臨海部のPRなど取組を進めます。	●川崎臨海部再生リエゾン推進協議会の開催(2回) ●クリーン大作戦の実施(3回) ●ニュースレターの発行(3回)	8,200	8,200	3	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
					36,695	35,625			
					43,998				
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のままで継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40401010	国際戦略拠点地区整備推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	その他	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総合特別区域法、国家戦略特別区域法、都市再生特別措置法、川崎市ライフサイエンス共同研究補助金交付要綱							
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、地域医療計画、産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進			9 キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	72,347	50,820	65,011	59,154	72,461	116,817
		国庫支出金	0	-	0	-	4,400	4,207
		市債	0	-	0	-	6,000	14,000
		その他特財	19,026	-	6,005	-	16,005	17,187
	一般財源	53,321	-	59,006	-	46,056	81,423	
人件費* B			93,704	93,704	0	0	0	
総コスト(A+B)			158,715	152,858	72,461	116,817	0	
人工(単位:人)			11.05					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	キングスカイフロントの立地企業・研究機関など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	キングスカイフロントを次々とイノベーションを生み出す国際戦略拠点とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	キングスカイフロントについては、国の特区制度などを活用して土地利用の誘導及び企業等の誘致を図るとともに、地区の基盤整備等を進め、ライフイノベーションなどにより、京浜臨海部の持続的な発展と日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①キングスカイフロントの価値を高める企業等の誘致推進 ②立地企業等の連携促進を図るマネジメント体制構築の検討及びあり方・考え方のとりまとめ ③民間企業と連携した利便性向上及び研究活動を活性化するリフレッシュ機能導入に向けた取組の推進 ④電線類地中化など国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備の検討・推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、慶應義塾大学殿町タウンキャンパスの設置をはじめ、JSR株式会社や川澄化学工業株式会社の進出が決定しました。また、神奈川県との連携によりライフイノベーションセンターへの13機関の入居が決定しました。 ②については、リサーチコンプレックスの本採択を得て、活用を図り、立地企業等の連携促進を図る交流会の開催など、初期期のマネジメント機能として必要な事業を実施しました。 ③については、大和ハウス工業株式会社所有地へのホテル整備が決定されるなど取組の推進を図りました。 ④については、電線類地中化に向けた予備設計を行うとともに、整備の方向性をとりまとめ、整備内容の検討整理を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	キングスカイフロント立地事業所累計数		目標		17	22	事業所
	説明	キングスカイフロントに立地する企業・研究機関等の数	実績	13	29		
2			目標				
	説明		実績				
3			目標				
	説明		実績				
4			目標				
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国の特区法に基づく制度を活用して、土地利用の誘導及び企業等の誘致を図ってきましたが、プロジェクトの推進に寄与するため、更なる規制改革が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	キングスカイフロントについては、平成28年度末にはまちづくりが概成し、今後は持続的な発展に向けて拠点マネジメントの構築に取り組む必要があることから、現地にマネジメントセンターを設置し、立地企業・研究機関等との連絡調整や相談窓口のワンストップ機能を担うこととしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	我が国の成長を牽引するとともに、本市経済への波及や本市財政への貢献を図るため、行政が主導して国際戦略拠点の形成を進めております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国際戦略拠点の持続的発展のため、拠点の研究開発活動を活性化させ、その成果が生まれるように交流や事業化支援などを行うマネジメント機能が必要となり、それを推進するために民間活力の導入による効率的な推進体制となるよう留意して進める必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	キングスカイフロントは、民間の大規模な土地利用転換を促し、羽田空港との近接性などの地域特性を活かし、成長戦略分野であり、超高齢社会の課題解決に貢献するライフサイエンス分野の戦略拠点形成を進めており、世界トップクラスの企業に加え、最先端技術を有する研究機関や大学等が順調に目標を達成して集積しているなど、施策に貢献している。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40401020	サポートエリア整備推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	593000	臨海部国際戦略本部拠点整備推進部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	176,951	83,440	42,844	85,433	48,807	90,038	
		国庫支出金	33,200	-	0	-	0	0	
		市債	83,000	-	0	-	0	42,000	
		その他特財	4,490	-	4,856	-	4,856	8,354	
	一般財源	56,261	-	37,988	-	43,951	39,684		
人件費* B			20,098	20,098	0	0	0		
総コスト(A+B)			62,942	105,531	48,807	90,038	0		
人工(単位:人)			2.37						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する
	直接目標	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦略拠点等を支援・補完するサポートエリアの整備により、臨海部の機能強化を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・産業道路駅前地区では、交通結節点としての機能強化を図るための駅前交通広場の検討を進め、交通事業者等関係者との協議・調整を進めます。 ・塩浜3丁目周辺地区では、臨海部の活性化や地区課題解決に資する土地利用を推進するために、庁内の関係部署を中心とした土地利用計画の検討を進めます。 ・浮島地区では臨海部全体の活性化や持続的発展を推進するため、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的土地利用に向けた取り組みを進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①産業道路駅前地区区画道路の供用開始 ②産業道路駅前交通広場の整備に向けた協議・調整 ③「塩浜3丁目周辺地区整備基本方針」に基づく土地利用計画の検討 ④「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づく本格的土地利用に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①産業道路駅前地区区画道路の供用を開始しました。 ②産業道路駅前交通広場の整備に向けた協議・調整を進めました。 ③塩浜3丁目周辺地区土地利用計画の策定しました。 ④「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づく本格的土地利用に向けた取組を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	臨海部立地企業の産業構造転換、殿町国際戦略拠点の形成、羽田空港の24時間国際拠点空港化、京浜3港(東京港、川崎港、横浜港)の広域連携、国道357号や臨港道路東扇島水江町線の事業推進などの川崎臨海部を取り巻く環境が変化しています。土地利用の検討にあつては、これらの環境変化を踏まえた新たな機能導入が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	①②キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能に向けて、産業道路駅前広場の整備に向けた取組を進める必要があります。 ③塩浜3丁目周辺地区については、地区に集積する市有財産の有効活用により、臨海部の活性化や地区課題解決に資する新たな機能導入を図るものであり、行政が主体的に進めていく必要があります。 ④浮島1期地区については、国道357号の整備等、現地で実施されている事業と調整を図りながら、首都圏のほぼ中央で陸海空の結節点に位置している極めて高いポテンシャルを有しているという立地特性を活かした土地利用を図るには行政が主体的に進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	①②区画道路の供用開始、交通管理者等関係者との協議調整を適切に行うなど、産業道路駅前広場の整備に向けた取組が順調に進んでいます。 ③塩浜3丁目周辺地区については、土地利用計画を取りまとめるなど土地利用推進に向けた取組が順調に進んでいます。 ④浮島1期地区の本格的土地利用に向けた各種取組は順調に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	今後、本格的な土地利用に向けては、効率的に事業推進を図るために、関係機関と協議調整を進めながら、適切な事業スキームを構築する必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	①②交通結節点としての機能強化について、区画道路の供用開始、交通管理者等関係者との協議調整を適切に行うなど、産業道路駅前広場の整備に向けた取組が進んでおり、臨海部の活性化に貢献しています。 ③塩浜3丁目周辺地区については、土地利用推進に向けた段階的な道路整備や土地利用計画の取りまとめにより、新たな機能導入に向けた取組が進んでおり、臨海部の活性化に貢献しています。 ④浮島1期地区における各種事業の円滑な推進、本格的土地利用に向けた検討を進めることにより、臨海部の活性化に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	これまでの取組内容を踏まえ、引き続き関係機関との協議調整や検討を進めながら、サポートエリアの整備に向けた取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40401030	臨海部へのアクセス向上推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	503500	まちづくり局交通政策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	0	0	5,000	1,274	5,000	4,000	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
	一般財源	0	-	5,000	-	5,000	4,000		
人件費* B			0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)			5,000	1,274	5,000	4,000	0		
人工(単位:人)			0						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、臨海部の企業、臨海部の従業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部における交通利便性を高め、移動の効率化を通じた臨海部の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の公共交通の機能強化に向け、基本方針を策定し、方針に基づき具体的な施策の検討・調整を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①川崎駅東口周辺の交通環境改善方針に基づく取組の推進 ②臨海部の公共交通の機能強化に向けた基本方針の策定 ③南武支線や小田栄駅の利便性向上等による利用促進及び安全対策等の検討・推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回った。 ②臨海部の公共交通機能強化に向けた基本方針の策定については、臨海部の将来像を示す臨海部ビジョン(平成29年度策定予定)との整合を図る必要があると判断したため、策定までは至らず、基本的な考え方をとりまとめました。なお、引き続き、基本的な考え方を平成29年度策定予定の総合都市交通計画の見直し作業の中に反映させるとともに、臨海部ビジョンとの整合も図っていく必要があります。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	臨港道路東扇島水江町線の整備の進捗状況を踏まえて、バス交通に関する施策の実施時期等についての調整を行う必要があります。 臨海部の公共交通機能強化の基本方針については、平成29年度に策定予定の「臨海部ビジョン」の内容と整合を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・関連する計画等と整合を図りながら、臨海部へのアクセス向上推進への取り組みが必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・庁内会議などにより、関係者間の情報共有を図ることで、事業の推進を図ることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	・今後の効率的な事業推進に向けて、引き続き、関係者間での情報共有が重要となります。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	①川崎駅東口周辺の交通環境改善策に基づく取組の推進 ②基本方針に基づく公共交通の機能強化に向けた取組の推進 ③南武支線や小田栄駅の利便性向上等による利用促進策及び安全対策等の検討・推進	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	②「総合都市交通計画」における臨海部の交通機能強化の取組方針に基づく取組の推進【変更】 ④臨海部の公共交通機能強化に向けた基本的な考え方の「総合都市交通計画」見直しへの反映【新規】	
	変更の理由	②及び④については、基本方針はH28年度中に基本的な考え方としてとりまとめたものの、H29年度見直しの総合都市交通計画(H30年度施行予定)に反映するものであるため、H29年度は現行の総合都市交通計画に基づき引き続き取組みを推進する。	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40401040	臨海部交通ネットワーク整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	593000	臨海部国際戦略本部拠点整備推進部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	4,150	4,114	4,150	4,038	7,150	4,146	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	4,150	—	4,150	—	7,150	4,146		
人件費* B			5,003	5,003	0	0	0		
総コスト(A+B)			9,153	9,041	7,150	4,146	0		
人工(単位:人)			0.59						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の交通ネットワークの充実にに向けた検討を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東海道貨物支線の貨客併用化に向け、関係自治体で構成する協議会を通じ、情報の発信等の取組を進めます。また、川崎アプローチ線の実現に向け、既存の南武支線の通勤利用促進などの取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①東海道貨物支線の貨客併用化に向けた情報の発信及び関係自治体との協議会の開催 ②南武支線増強に伴う通勤利用促進に向けた取組の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 東京都、大田区、品川区、神奈川県、横浜市、国土交通省、東日本旅客鉄道株式会社、本市で構成される同協議会を開催し、東海道貨物支線貨客併用化の実現に向けて、整備方案等の検討を行う。	目標		1	1	回
		実績	1	1		
2	活動指標 説明 東海道貨物支線貨客併用化の実現に向けた取組状況や必要性を広く外部に周知するため、同協議会の管理運営により、インターネットホームページで情報を発信する。	目標		5,200	5,200	回
		実績	5,196	5,465		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京圏における今後の都市鉄道のあり方について、現在、国の交通政策審議会において答申が出され、位置付けられました。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	臨海部の交通ネットワークの充実にに向けた東海道貨物支線の貨客併用化の検討や、南武支線の利用促進に向けた検討が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会を1回開催し、情報ホームページの閲覧回数は5,572回と、目標を上回る結果となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	効率的な事業推進に向けて、関係機関と協議調整を進めていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	臨海部の交通ネットワークの充実に向け、東海道貨物支線貨客併用化については整備検討協議会を開催し、ホームページによる情報発信を行いました。また、南武支線の通勤利用促進に向けた取組を進めました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40401050	羽田連絡道路整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	531870	建設緑政局広域道路整備室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成26年度	平成32年度	その他		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、道路法、都市再生特別措置法								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画、第2次道路整備プログラム、新・かわさき観光振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		159,000	124,936	249,978	173,070	6,446,000	5,825,937
		国庫支出金	0	-	22,275	-	1,649,500	1,833,750	
		市債	0	-	0	-	741,000	1,400,000	
		その他特財	50,333	-	128,899	-	3,951,250	2,357,634	
		一般財源	108,667	-	98,804	-	104,250	234,553	
	人件費* B			55,035	55,035	0	0	0	
	総コスト(A+B)			305,013	228,105	6,446,000	5,825,937	0	
	人工(単位:人)			6.49					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	羽田連絡道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	キングスカイフロントと羽田空港周辺の一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備を、国、東京都や大田区などの関係自治体と連携を図りながら取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①調査・設計の実施 ②河川管理者等関係機関との協議・調整 ③東京オリンピック・パラリンピックをめざした整備の推進 ④連絡道路整備を契機としたアクセス機能等の充実にに向けた検討・調整	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	羽田連絡道路は、国主催の「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」において、平成32年を目指した成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、本市と東京都、国土交通省が協力して事業に取り組んでいくことが確認されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度: 羽田連絡道路の早期実現に向けた調査、検討を実施し、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年の供用をめざす方針で取組を推進することとなりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、連絡道路の整備を進めます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成29年度の工事着手に向けて必要な取組(都市計画、環境影響評価の手続きなど)を完了しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	入札・契約方式として、設計段階から施工者が有する新技術新工法やノウハウの活用が図られ、かつ、設計段階から施工の準備を進めることにより工期の短縮を図ることが可能となる「設計・施工一括発注方式(総合評価一般競争入札)」を採用しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、連絡道路の取組を進めており、平成29年度の工事着手に向けて必要な取組(都市計画、環境影響評価の手続きなど)を実施しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40401060	臨海部活性化推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	591000	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	参加・協働の場	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、工業用水道事業中期計画、地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、産業振興プラン、情報化推進プラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		8,200	8,200	36,695	35,625	35,283	43,998
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0	0
	一般財源	8,200	—	36,695	—	35,283	43,998	0	
人件費* B				55,120	55,120	0	0	0	
総コスト(A+B)				91,815	90,745	35,283	43,998	0	
人工(単位:人)				6.5					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業活動が活性化し、産学公民連携が活発になる状態を目指します。また、臨海部の取組等について、多くの市民が関心を持ち、理解されることを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「(仮称)臨海部ビジョン」作成に向けた検討や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催、地域の企業と連携した清掃活動、臨海部のPRなど取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「(仮称)臨海部ビジョン」作成に向けた検討 ②川崎臨海部再生リエゾン推進協議会の開催(年2回) ③地区カルテ・アクションマップの作成 ④クリーン大作戦の実施 ⑤PR事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	川崎臨海部再生リエゾン推進協議会の開催回数	目標	—	2	2	回
	説明 臨海部の現状把握をはじめ、持続的に発展していくための課題やその解決に向けての取組の検討及び実践、情報発信を産学公民の連携により推進する「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」を運営・開催します。	実績	2	2	—	
2 活動指標	クリーン大作戦の実施回数	目標	—	3	3	回
	説明 川崎臨海部の地域環境改善に向けて、市、国、所管警察、立地企業及び関係団体の連携による東扇島地区及び磯町夜光線沿いを中心とした地区において、大規模清掃活動であるクリーン大作戦を実施します。	実績	3	3	—	
3 活動指標	ニュースレターの発行回数	目標	—	3	3	回
	説明 川崎臨海部の最新動向や話題などを市民をはじめメディアに定期的に発信するニュースレターを発行します。	実績	3	3	—	
4 成果指標	川崎臨海部の話題のメディアへの露出に係る広告換算金額	目標	—	83,000,000	84,000,000	円
	説明 キングスカイフロントをはじめ、川崎臨海部の最新動向や話題などのメディアへの露出に係る広告換算金額	実績	81,873,170	104,160,150	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

石油化学や鉄鋼等の素材産業を中心に、産業構造転換が進み、臨海部の未利用地発生リスクが増大している。また、臨海部立地企業の設備の老朽化が進行している。第4次産業革命やパリ協定に基づく政府の地球温暖化対策基本計画など、産業や環境を取り巻く状況が大きく変化しようとしています。

事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
------	--	----	--

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	外部環境が大きく変化の中で、長期的な地域活性化を実現するには、状況把握、戦略策定、施策実施に取り組むことが必要です。具体的な実施手法については一部民間等のサービス提供を利用する必要性は認められるが、方針等の方向性については市が中心となり取り組むことが必要です。	

有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部の土地利用誘導やPRについては、企業進出や認知度向上の観点から、一定の成果を上げてきたと考えられます。一方で、クリーン大作戦は年3回実施していますが、徐々に減っているものの、多くのポイ捨てが発生しています。	

効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	状況把握やPRにおいて、専門性の高い内容については既に委託を行っており、適切な役割分担ができています。臨海部の活性化には各局による連携が必須であるため、局間連携をはじめとした質の向上がさらに必要です。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	キングスカイフロントのPRや臨海部立地企業の土地利用誘導は一定の成果を上げ、川崎市の製造品出荷額等、付加価値額の向上など臨海部の活性化に貢献してきたと認められています。一方で、長期的な活性化を実現するためには、時代の変化が激しい現在の状況を踏まえ、将来を見据えた先行的な検討や取組が必要です。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40401070	川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	282300	経済労働局国際経済推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,976	3,950	3,738	3,737	3,738	2,550	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	3,976	-	3,738	-	3,738	2,550	
人件費* B			4,070	4,070	0	0	0		
総コスト(A+B)			7,808	7,807	3,738	2,550	0		
人工(単位:人)			0.48						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎臨海部コンビナート関連事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎臨海部コンビナートの国際競争力強化と持続的発展に向けた支援を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部立地企業で構成されるNPO法人産業・環境創造リエゾンセンターや神奈川県等と連携して、川崎臨海部における資源循環・未利用エネルギー有効活用の検討や情報発信を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」の開催 ②川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信 ③市民交流会 ④環境・産業交流コーナーにおける市民、事業者等への情報発信	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の会議については、3回開催 ②については、出店ブースへの来場者500人に対して情報発信を実施 ③の交流会については、2回実施 ④については、環境・産業交流コーナーへの来場者800人に対して情報発信を実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議の開催	目標		3	3	回
	説明 神奈川県と共同事務局を担っている「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」の開催回数。	実績	3	3		
2 活動指標	川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信	目標		500	500	人
	説明 川崎国際環境技術展展示ブースへの来場者数。	実績	500	500		
3 活動指標	市民交流会の開催	目標		2	2	回
	説明 市民を対象とした臨海部企業視察バスツアーの実施回数。	実績	2	2		
4 活動指標	環境・産業交流コーナーの来場者	目標		500	500	人
	説明 川崎市産業振興会館内に設置した環境・産業交流コーナーの年間来場者数。	実績	1,002	961		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国際的なエネルギー問題や資源価格の変動等により川崎臨海部を取り巻く状況は大きく変化しており、国内外でコンビナート間の競争が激化する中、川崎臨海部の活性化に向けた取組が今まで以上に求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:新たに環境・産業交流コーナーの年間来場者数の数値目標を設けて、市民・事業者等に向けた臨海部に関する情報発信の活性化に取り組んでいます。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	スマートコンビナートの実現には、行政の関わりが必要であり、市民・事業者間の相互理解を更に発展させる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標についても一定の成果を残しており、臨海部の活性化に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	臨海部立地企業により構成されているNPO法人産業・環境創造リエンジンセンターと連携し、効率的かつ効果的な事業展開を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎臨海部を取り巻く動向も踏まえ、神奈川県とNPO法人リエンジンセンターと連携して臨海部企業間連携の検討や市民向け情報発信等を効果的に行っており、成果指標も達成しています。着実に成果を得ており、施策目標の達成にも着実に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	川崎臨海部の状況を踏まえつつ、効果的に事業を進め、更なる臨海部の企業間連携、市民・臨海部企業間の情報共有等を促進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40401080	多摩川リバーサイド地区整備推進事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	501200	まちづくり局総務部企画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
	一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			1,781	1,781	0	0	0	
総コスト(A+B)			1,781	1,781	0	0	0	
人工(単位:人)			0.21					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、権利者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模な土地利用転換の機会を捉え、適切な土地利用誘導による良好な都市機能の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	立地条件を活かし、大規模な土地利用転換の機会を捉え、国が行う高規格堤防整備事業と連携を図りながら、適切な土地利用誘導を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①多摩川リバーサイド地区の整備・誘導方針に即した土地利用の誘導(港町地区)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 (港町地区事業完了(H28.11))					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国の高規格堤防整備については、「事業仕分け」を踏まえ、抜本的見直しを行った結果、国道1号線より下流側については、引き続き、今後の整備区間として位置付けられた。また、臨海部の一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備などの状況を踏まえ、引き続き、羽田空港近接の立地特性を活かした取組の推進が必要になります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	多摩川リバーサイド地区は、「羽田空港南・川崎殿町・大師河原地域」の一部として、引き続き、都市再生緊急整備地域に位置付けられたことなどから、大規模な土地利用転換の機会を捉えた継続的な土地利用誘導の必要があります。また、適切な土地利用誘導に向けて、行政が継続的に関与していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画的な土地利用誘導により、防災性の向上や沿線人口の増加など事業の成果があがっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市が直営で行っている調整業務であり、業務の性質上、委託化等もできないため効率化の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	民間開発の機会を捉えた計画的な土地利用誘導により、防災性の向上や沿線人口の増加など、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	国土交通省など関係機関との協議調整を図りながら、今後も引き続き、民間開発の機会を捉えた計画的な土地利用誘導を図ることで、安全で魅力あるまちづくりを推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	臨海部を活性化する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合 ②	27.4%	28.7%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40402000	広域連携による港湾物流拠点の形成			
担当	組織コード	所属名			
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課			
関係課	港湾局港湾経営部経営企画課、港湾局港湾経営部整備計画課、港湾局港湾振興部誘致振興課、港湾局川崎港管理センター港湾管理課、港湾局川崎港管理センター港営課、港湾局川崎港管理センター設備課				
施策の概要	<p>●京浜港(川崎市、東京都、横浜市の三港)の国際競争力を強化するために、港湾物流コストの削減、利用者サービスの向上等を図るとともに、海外の友好港等と連携し、貨物集荷の拡大や新規航路の開設に向けた取組を進めます。</p> <p>●川崎港では、コンテナ貨物や自動車等の取扱量が増加するとともに船舶が大型化しており、これらの貨物の拠点として必要な施設の整備や物流機能を強化するための管理運営体制の整備に向けた取組を進めます。</p> <p>●港湾貨物の円滑な輸送、防災機能の強化、交通混雑を緩和するため、臨港道路東扇島水江町線の整備を進めるとともに、海底トンネルの適切な維持管理を実施します。</p> <p>●市内で発生する一般廃棄物の焼却灰や公共工事から発生する残土等を適切に処分するため浮島地区の処分場を適切に管理します。また、増加するコンテナ貨物を保管する用地や老朽化が進む東扇島地区の倉庫の更新用地として東扇島地区に新たな用地を整備するなど、臨海部企業活動の継続性を確保しながら、港湾物流機能を強化する取組を進めます。</p>				
直接目標	川崎港での物流を活発にする				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	川崎港貨物取扱量(公共埠頭)	1,134	目標値①	1,138	1,140	万t	
		指標の説明	H26	実績値②	1,109			
				達成率(②/①)	97.5%	-	↑	
				指標達成度 ※1	c	-	増減	
2	川崎港へ入港する大型外航船(3千総トン数以上)の割合		70	目標値①	72	73	%	
		指標の説明	H26	実績値②	71			
				達成率(②/①)	98.6%	-	↑	
				指標達成度 ※1	b	-	増減	
3	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
				実績				
2	指標の説明			実績				
				実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●川崎港貨物取扱量(公共埠頭)については、外貿(輸出・輸入)貨物量が家具装備品の輸入を中心に増加したものの、内貿(移出・移入)貨物量が、主として完成自動車貨物および金属くずの移出減により減少し、全体としては前年を下回る結果となりました。完成自動車貨物の移出減は、利用者の経済動向によるものです。また、金属くずの移出減は、船舶の火災事故により岸壁の一部が一定期間使用できなくなったことが原因です。</p> <p>●川崎港へ入港する大型外航船(3千総トン数以上)の割合については、小数点以下1桁まで考慮すると69.1%(H26暦年)から71.4%(H27暦年)と1%以上の伸びを示しており、船舶の大型化が着実に進行しています。</p> <p>※指標については港湾統計を用いているため、最新の集計値であるH27年(暦年)の数値をH28年度に記載しております。</p>							

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込)				
					H29年度				
1	40402010 東扇島物流促進事業	施設の管理・運営	港湾物流拠点の強化に向けた取組を推進し、川崎港の利用促進と活性化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテナターミナルの適切な管理運営 ●港湾運営会社制度を活用した効率的な港湾経営の推進 ●川崎港利用促進に向けたインセンティブ制度及び輸送効率化の取組の検討・実施 	59,203	59,203	3	B やや貢献している	III 事業規模拡大
					64,022	64,022			
					65,625				
2	40402020 千鳥町再整備事業	施設の管理・運営	千鳥町において、老朽化している公共ふ頭等の機能改善を図るため、再整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●倉庫の再配置・高度化:土地所有者や施設利用者と協議調整 ●共同事務所の高度化:共同事務所等の解体工事等を実施 ●不足する完成自動車の置場場所を確保するために、立体モータープールを整備 	772,710	153,368	3	A 貢献している	I 現状のままで継続
					617,157	532,185			
					173,917				
3	40402030 港湾施設整備事業	施設の管理・運営	港湾施設の安全性の確保と長寿命化を図るとともに、今後見込まれるコンテナ貨物量の増加と船舶の大型化に対応するため、岸壁の整備等を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●東扇島地区岸壁整備についての調査・検討を実施 ●千鳥町物揚場改修工事を実施 ●維持管理計画の判定基準に従って、補修及び改良工事を実施 	476,900	138,325	3	A 貢献している	I 現状のままで継続
					661,361	582,616			
					597,493				
4	40402040 ポートセールス事業	その他	川崎港の利用促進を図るため、取扱貨物の増加や新規航路の開設に向けたポートセールスを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の荷主等に対する川崎港の更なる利用促進のためのポートセールス活動 ●新規コンテナ定期航路の開設に向けた官民一体となった取組の推進 ●既存のコンテナ定期航路の安定・拡充に向けた取組の推進 ●完成自動車を中心とする在来貨物の取扱拡大に向けた取組の推進 	39,985	9,283	3	A 貢献している	I 現状のままで継続
					36,168	13,288			
					23,081				
5	40402050 臨港道路東扇島水江町線整備事業	施設の管理・運営	東扇島の発展及び機能強化に向けた新たなアクセスルート及び災害時の緊急輸送路として、臨港道路東扇島水江町線の整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●国等関係機関との協議・調整 ●臨港道路東扇島水江町線受託工事の推進 ●東扇島内の臨港道路改良工事(幹線5号道路拡幅等)の推進 	3,488,600	2,202,966	4	A 貢献している	I 現状のままで継続
					4,995,594	3,665,192			
					3,373,215				
6	40402060 川崎港海底トンネル改修事業	施設の管理・運営	東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路であり、災害時に避難路となる川崎港海底トンネルの機能維持を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●トンネル設備改修工事の実施 ●受変電室建屋の液状化対策工事の実施 ●長寿命化対策の検討 	660,000	547,080	3	A 貢献している	I 現状のままで継続
					403,449	220,192			
					292,072				
7	40402070 埋立地維持・整備事業	その他	市民生活を支えるため、廃棄物護岸の適切な維持管理を行うとともに、企業活動の継続性を確保するため埋立地の整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●浮島2期地区廃棄物埋立護岸の維持管理 ●東扇島掘込部の土地造成に向けた調査・設計 ●公有水面埋立免許願書の作成 	197,172	134,473	3	A 貢献している	I 現状のままで継続
					415,208	264,475			
					314,959				
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のままで継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402010	東扇島物流促進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目			課題名						
1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			18 川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		59,203	59,203	64,022	64,022	65,625	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	59,203	—	64,022	—	64,022	65,625	
	一般財源	0	—	0	—	0	0		
人件費* B				20,776	20,776	0	0	0	
総コスト(A+B)				84,798	84,798	64,022	65,625	0	
人工(単位:人)				2.45					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	東扇島に立地する物流企業及び港湾運送事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島に立地する企業に対し川崎港の利用促進を図ることにより川崎港の国際競争力を強化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港コンテナターミナルの管理運営を担う横浜川崎国際港湾㈱、川崎臨港倉庫埠頭㈱をはじめ、川崎港港湾運送事業者、関係団体等と広く連携し、川崎港の利用促進に向けた取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①コンテナターミナルの適切な管理運営 ②港湾運営会社制度を活用した効率的な港湾経営の推進 ③川崎港利用促進に向けたインセンティブ制度及び輸送効率化の取組の検討・実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28(2016)年3月、横浜川崎国際港湾株式会社が京浜港の港湾運営会社に指定され、川崎港コンテナターミナルにおいても同社を活用した運営体制に移行することから、同社と連携を図るとともに、同社の経営に関しては適宜指導、監督を行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎港コンテナターミナルの更なる貨物取扱量の増加を図るため、本市と横浜川崎国際港湾(株)、川崎臨港倉庫埠頭(株)をはじめ、川崎港港湾運送事業者、関係団体等による官民連携した取組により物流効率化の仕組みを構築する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	港湾運営会社・横浜川崎国際港湾株式会社の設立初年度となったが、同社と情報交換を密にし、適切な連携を図りながらコンテナターミナルの運営を行うことができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	川崎港コンテナターミナルは、指定管理者である横浜川崎国際港湾(株)と川崎臨港倉庫埠頭(株)の共同事業体により、両社の経験やノウハウを活用した効率的な管理運営が行われています。今後、利用料金制の導入などにより指定管理者にインセンティブを与え、経営努力を発揮できる運営体制への見直し等を検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	平成28年の川崎港コンテナターミナルの貨物取扱量は、前年度に引き続き、貨物取扱量は約10万TEUを維持する見込みです。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III 川崎港コンテナターミナルは、段階的な民営化の第1段階として港湾運営会社である横浜川崎国際港湾株式会社と川崎臨港倉庫埠頭による共同事業体を指定管理者として管理運営を行っています。今後、第2段階として港湾運営会社制度に基づく賃付による運営に移行する過程において、指定管理者制度への利用料金制の採用など、共同事業体を構成する2社にインセンティブを与え、経営努力を発揮できる運営体制に向けた仕様の見直し等を行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40402020	千鳥町再整備事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	H22	—	施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、緑の基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	772,710	153,368	617,157	532,185	207,842	173,917
		国庫支出金	24,544	—	39,745	—	4,200	7,966
		市債	554,000	—	411,000	—	153,000	89,000
		その他特財	194,166	—	166,412	—	50,642	76,951
	一般財源	0	—	0	—	0	0	
人件費* B			20,013	20,013	0	0	0	
総コスト(A+B)			637,170	552,198	207,842	173,917	0	
人工(単位:人)			2.36					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港千鳥町地区の公共ふ頭(約58.1ha)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	千鳥町地区の港湾施設は、老朽化や取扱貨物の変化に伴う、埠頭機能の陳腐化により、港湾活動に支障が生じていることから、老朽化対策を進めるとともに、岸壁直背後にオープンスペースを確保し、荷姿の同じ貨物を集約することにより、荷役効率の向上を図ります。また、不足する完成自動車の蔵置場所を確保するために、荷捌地の拡充を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	土地所有者や施設利用者と協議調整を図り、岸壁直背後の倉庫を幹線道路至近へ、さらに未利用となった共同事務所の解体工事を実施し、それらの跡地にオープンスペースである荷捌地等を整備します。また、老朽化した道路や上屋に対しては、改良工事や撤去を実施します。一方、不足する完成自動車の蔵置場所を確保するために、立体モータープールを整備します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	「川崎港千鳥町再整備計画」に基づく再整備等を推進するために、以下の取組みを推進します。 ・倉庫の再配置・高度化:土地所有者や施設利用者と協議調整を図ります。 ・共同事務所の高度化:共同事務所等の解体工事等を実施します。 ・不足する完成自動車の蔵置場所を確保するために、立体モータープールを整備します。	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	概ね目標どおりに実施しました。千鳥町荷さばき地整備において、関係者との調整に時間を要したため、平成28年度分の整備が一部実施できなかったところがありますが、平成29年度中に完成させます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	千鳥町公共ふ頭の種類施設の老朽化への対応や、施設再配置による埠頭機能の強化を着実に進めてきていますが、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、多くの利用者・関係者と協議・調整を進め、動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	b
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	千鳥町公共ふ頭の種類施設の老朽化への対応や、施設再配置による埠頭機能の強化を着実に進める必要があり、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、引き続き、貨物の動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	千鳥町公共ふ頭の種類施設の施設再配置等による埠頭機能の強化が着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	多くの利用者・関係者と協議・調整を進める必要があることから、貨物等の動向を見据えながら、必要に応じて、計画や進め方等を見直す必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	千鳥町公共ふ頭は、川崎港におけるバラ貨物を取扱う埠頭であり、原材料や循環資源等、大きく日常生活や経済活動を支える役割を担っていることから、再整備による埠頭機能の強化をすることで、貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するために、多くの利用者・関係者と協議・調整を進め、貨物等の動向を見据えながら、引き続き事業を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40402030	港湾施設整備事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	港湾法							
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	476,900	138,325	661,361	582,616	1,510,500	597,493
		国庫支出金	147,500	—	127,407	—	541,300	59,018
		市債	173,000	—	339,000	—	852,000	326,000
		その他特財 一般財源	156,400	—	194,954	—	117,200	212,475
	人件費* B	—	—	19,674	19,674	0	0	0
総コスト(A+B)	—	—	681,035	602,290	1,510,500	597,493	0	
人工(単位:人)	—		2.32		—			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の外郭施設、係留施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	増加が予想されるコンテナ貨物について対応した施設整備を行います。また、港湾施設の安全性の確保及び施設の長寿命化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	増加するコンテナ貨物への対応について調査・検討を行います。また、施設の点検調査結果から対策が必要と判断された施設について補修工事や改良工事を実施し施設を良好な状態に維持します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①東扇島地区岸壁整備の推進 ②千鳥町地区物揚場改修の推進 ③港湾施設の補修及び改良工事の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①東扇島地区岸壁整備についての調査・検討を実施 ②千鳥町物揚場改修工事を実施 ③維持管理計画の判定基準に従って、補修及び改良工事を実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	川崎港では、コンテナ貨物や自動車等の取扱貨物量が増加するとともに船舶が大型化しており、これらの貨物の拠点として必要な施設の整備や物流機能の強化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎港における岸壁利用に対する需要は、伸びており、貨物の拠点としての整備の必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	補修工事や改良工事を実施することで施設を良好な状態に維持できています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設の点検データの蓄積により、より効率的な補修工法の見直しの検討ができます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	補修工事や改良工事を実施することで、川崎港の物流機能の強化に寄与しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	コンテナ貨物の対応についての検討結果に従って、改良工事を実施します。また、最新の点検結果を反映した補修工事を引き続き実施し港湾施設の長寿命化を推進して行きます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40402040	ポートセールス事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、水環境保全計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	39,985	9,283	36,168	13,288	19,168	23,081
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	39,985	—	36,168	—	19,168	23,081
	一般財源	0	—	0	—	0	0	
人件費* B			28,662	28,662	0	0	0	
総コスト(A+B)			64,830	41,950	19,168	23,081	0	
人工(単位:人)			3.38					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	船会社、荷主、物流事業者、港湾関係事業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の公共埠頭、とりわけコンテナターミナルの利用促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテナ貨物や在来貨物の集荷や新たな航路を誘致するため、官民で構成する「川崎港戦略港湾推進協議会」として、国内外におけるポートセールス活動を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①国内外の荷主等に対する川崎港の更なる利用促進のためのポートセールス活動 ②新規コンテナ定期航路の開設に向けた官民一体となった取組の推進 ③既存のコンテナ定期航路の安定・拡充に向けた取組の推進 ④完成自動車を中心とする在来貨物の取扱拡大に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 コンテナターミナルの利用促進に関しては、「川崎港戦略港湾推進協議会」として官民一体となったポートセールス活動を国内外で実施しました。特に、新規コンテナ定期航路の開設に向けては、時機を捉えて荷主を対象とした意見交換会を開催し、その結果をもって具体的な船会社との協議に進めることができました。既存顧客のフォローアップを的確に行い、既存航路の安定化に努めたことから、コンテナターミナルの取扱量は過去最高を更新しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱実績	目標		110		千TEU
	説明 川崎港コンテナターミナルで取り扱われたコンテナ数(暦年)	実績	94	100		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年(暦年)における川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱実績は過去最高となりました。取扱量に比例して、国内外におけるフォローアップや更なる航路誘致に向けたポートセールス活動が不可欠となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成23年度:「川崎港戦略港湾推進協議会」設置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	貨物量の増加に伴い、既存利用者のフォローアップや新規利用者の拡大等、ポートセールスの必要性は増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成28年(暦年)のコンテナ貨物取扱量は過去最高を更新しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に、「川崎港戦略港湾推進協議会」として、民間主体の経営資源や人材を活用したポートセールスの体制を構築しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	目標数値には届かなかったものの、平成28年(暦年)のコンテナ貨物取扱量は10万TEUを突破し、過去最高を更新しました。また、内航RORO船の大型化に伴うトレーラーシャーシ対応の拡大等に対応し、モデルシフトを含む川崎港利用の多様化に向けた提案を実施しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 貨物量の増加に対応するため、来年度以降にコンテナターミナルの施設整備が予定されており、その進捗状況を踏まえてポートセールス事業の方向性についても検討する必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402050	臨港道路東扇島水江町線整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	H21	—	施設の管理・運営		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,488,600	2,202,966	4,995,594	3,665,192	5,666,334	3,373,215	
		国庫支出金	105,500	—	58,500	—	93,500	15,400	
		市債	2,741,000	—	4,021,000	—	3,456,000	3,044,000	
		その他特財	501,795	—	916,094	—	1,863,634	313,337	
	一般財源	140,305	—	0	—	253,200	478		
人件費* B			46,131	46,131	0	0	0		
総コスト(A+B)			5,041,725	3,711,323	5,666,334	3,373,215	0		
人工(単位:人)			5.44						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民(港湾物流関係団体等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島の物流機能の強化や、東京港・横浜港との広域連携強化の推進に向けて、港湾物流の円滑な輸送、交通混雑の緩和、環境負荷の軽減、及び防災機能の強化を図るため、新たなアクセスルートの確保を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本事業は平成21年度に国の直轄事業として着手し、整備促進並びに早期供用に向け国土交通省と連携して事業を進めます。また東扇島の一部区間については、国から委託を受けてアローチ部を施工していきます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① 国等関係機関との協議・調整 ② 臨港道路東扇島水江町線工事の推進 ③ 東扇島内の臨港道路改良工事(幹線5号道路拡幅等)の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	国直轄工事の遅延に伴い工期が5年延伸されました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本事業においては、港湾のコンテナ貨物の大幅な増加によって、関連団体や地元住民から早期供用の期待も高いことから、速やかな事業の推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度：供用時期について、平成30年度から平成35年度へ5年延伸が了承されました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	東扇島地区においては首都圏で消費される食品・雑貨等の流通拠点として、また、我が国の基幹産業である自動車の輸出拠点として企業集積が進んでいるが、東扇島地区と内陸部を結ぶ動線は現在、川崎港トンネルしかなく、増加する貨物流動等への対応が必要不可欠であるため、早急な整備が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成している。現在市が受託している工区及び幹線5号の拡幅について、鋭意進捗しているところであり、事業全体の進捗と歩調を合わせながら実施しているところです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・今年度、事業期間が延伸したところであるが、今後、事業期間短縮やコスト縮減も含め、委員会等を設置しながら対応を進めているところです。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業について鋭意事業が進捗していること、また、工期延伸について沿道企業及び町内会等へ情報提供が円滑に実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 事業期間が延伸したところではありますが、各種工事工程を見直し、1日でも早い供用開始ができるよう推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402060	川崎港海底トンネル改修事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	港湾法								
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	660,000	547,080	403,449	220,192	812,000	292,072	
		国庫支出金	317,500	—	192,500	—	410,000	132,065	
		市債	287,000	—	176,000	—	372,000	121,000	
		その他特財	55,500	—	34,949	—	30,000	39,007	
	一般財源	0	—	0	—	0	0		
人件費* B			24,592	24,592	0	0	0		
総コスト(A+B)			428,041	244,784	812,000	292,072	0		
人工(単位:人)			2.9						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民 → 川崎港(東扇島)の労働者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を維持し、交通の円滑化及び利用者(市民)への安全性・利便性を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港海底トンネルは、完成以来35年以上が経過しており老朽化が著しいことから、トンネル本体の劣化防止や設備改修を実施します。川崎港海底トンネル維持管理計画に基づき、トンネルの長寿命化の取組を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①トンネル設備改修工事の実施 ②受変電室建屋の液状化対策工事の実施 ③長寿命化対策の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 海底トンネル共同溝部耐震補強工事については、関係者との調整に時間を要したため年度内に整備を完了することができませんでしたが、他の施設については整備を完了させました。整備ができなかった部分については、平成29年度中に完了します。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東扇島の物流機能を維持するためには、内陸部との唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を確保する必要があります。また、災害時における緊急物資の輸送ルートとしても機能を確保する必要があることから、現状の事業内容を維持することが必要と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎港海底トンネルは、東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路であるとともに災害時における緊急物資の輸送ルートとしても機能を確保する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各事業について、目標に対し、実施することができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	長寿命化対策については対策方法の更なる検討を行うことで、経費削減の可能性がります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各事業について、進捗できていることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も引き続き事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402070	埋立地維持・整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公有水面埋立法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	197,172	134,473	415,208	264,475	222,000	314,959	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	108,000	—	119,000	—	101,000	94,000	
		その他特財	89,172	—	296,208	—	121,000	220,959	
		一般財源	0	—	0	—	0	0	
	人件費* B			22,302	22,302	0	0	0	
	総コスト(A+B)			437,510	286,777	222,000	314,959	0	
	人工(単位:人)				2.63				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内唯一の最終処分場である浮島2期地区について、施設を延命化させるため適切に維持管理を行います。また、東扇島地区の企業活動の継続性を確保するため、東扇島堀込部の土地造成事業を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設を延命化させるために維持管理計画に基づき適切な維持管理を実施します。また、東扇島堀込部の土地造成に向けた庁内等の合意形成を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①浮島2期地区廃棄物埋立護岸の維持管理 ②東扇島堀込部の土地造成に向けた調査・設計及び事業計画の策定 ③公有水面埋立免許願書の作成	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	埋立用材の安定確保と資金調達についての検討に時間を要したため、事業計画の策定は、平成29年度となりましたが、その他の取組は目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新たに埋立を行うためには、公有水面埋立免許の手続きが必要であります。また、調整にあたっては、関係機関や利用者調整等が必要であり、免許取得に係る業務量が増加します。さらに、埋立護岸整備に関わる設計、整備工事及び埋立管理等の業務量が増加します。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	増加しているコンテナ貨物や完成自動車を補完する用地の確保、また東扇島の冷凍冷蔵倉庫の建て替えや老朽化による設備更新のための代替用地の確保が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業成果は目標どおり達成しており、着実に事業進捗をしています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・まとめて委託発注をするなど、コスト削減の余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業に対して、目標どおり実施したことから、施策へ貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も引き続き事業を実施しています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40402080	友好港交流推進事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成5年度	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,214	0	1,374	1,021	1,216	1,136
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	1,214	-	1,374	-	1,216	1,136
	一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			2,374	2,374	0	0	0	
総コスト(A+B)			3,748	3,395	1,216	1,136	0	
人工(単位:人)			0.28					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ベトナム・ダナン港関係者、中国・連雲港関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ベトナム・ダナン港及び中国・連雲港との交流事業を推進します	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ベトナム・ダナン港、中国・連雲港との貿易促進や定期航路の開設・維持に向けた人材交流等の取組を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①ベトナム・ダナン港: 新規定期航路の開設を視野に入れ、代表団を派遣し、情報共有や交流推進を図ります。 ②中国・連雲港: 平成27年2月に締結した覚書に基づいて、既存の定期航路の維持・拡充を図るとともに、さらなる定期航路の開設も視野に入れ、代表団を派遣し、情報共有や交流推進を図ります。	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎港の利用促進に向けてはベトナム・中国をはじめとするアジア諸国との貿易促進及び交流推進が重要です。引き続き、両港との連携を強化し、取扱貨物量の増加に向けた活動を行います。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎港の利用促進に向けては、引き続きベトナム・中国をはじめとするアジア諸国との貿易促進及び交流推進が重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	継続的な訪問団派遣により、川崎港の利用促進に向けた人的交流は着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	友好港交流については、港湾管理者としての対応が求められることから、引き続き現行体制により効率的な事務執行に努めてまいります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	友好港交流により培った人的関係を通じて、訪問地におけるポートセールス活動をスムーズに行うことができたことから、川崎港の物流活性化という施策に対する一定程度の貢献がありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402090	港湾統計・情報システム運営事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	内部管理					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	統計法								
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	35,520	34,974	49,634	45,358	34,616	176,832		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	35,520	-	49,634	-	34,616	176,832	
		一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			31,291	31,291	0	0	0		
総コスト(A+B)			80,925	76,649	34,616	176,832	0		
人工(単位:人)			3.69						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾統計を利用する市民及び港湾事業者(港湾調査)、港湾局職員(港湾情報システム)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾調査を円滑かつ適正に実施し、港湾情報システムを適切に管理・運営します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港湾統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査です。川崎港の利用実態の把握や、バース整備等のための諸資料として活用されているため、局内からの要請に応じてデータを適切に提供しています。港湾情報システムは、港湾施設の利用実績を管理し、港湾施設使用料の調定等を行うためのシステムです。システムが安定的に運用できるよう適切な管理を行っています。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「港湾調査」の円滑かつ適正な実施 ●港湾統計データの有効活用を図ることを目的とした、基礎データの的確な収集、集計及び分析 ●統計年報やホームページ等を活用した情報発信、川崎港をPRすることによる港の利用促進 ●京浜港広域連携に係る取組としての「港湾統計調査」における基準の統一化等の検証及び検討 ②港湾情報システムの適切な管理・運営 ●港湾情報システムの適正な管理・運営による効果的な事業継続、システム再構築に向けた全体スケジュールの策定 ●NACCS(輸出入・港湾関連情報処理システム)との連携を図った、港湾関連手続きの電子申請の利用促進 ●京浜港広域連携に係る取組としての「港湾情報システム」の統一化等の検証及び検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		京浜三港連携に関わる動向に注視し、状況に変化があった場合は、連携の状況に合わせて取組内容の見直しを実施します。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	港湾情報システムの運用管理業務については、本市が港湾施設を管理する上で必要な業務であるため、また、港湾統計業務については、国からの法定受託事務であるため、必要性の高い事業です。また、民間等によるサービス提供の事例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	港湾関連手続きの電子申請の利用促進について、成果(電子申請率)は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	港湾情報システムの運用管理業務を行うに当たり、すでに業務を民間事業者に委託して執行しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	法定受託事務である「港湾調査」を適正に執行し、また、港湾情報システムの適正な管理・運営により港湾局職員の業務を支援しており、本市の施策へ貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	港湾統計データの有効活用が図られるよう、引き続き基礎データの的確な集約を行います。また、港湾関連事業を効果的に継続するため、港湾情報システムの適正な管理運営を実施し、システムの再構築を適正に行います。京浜港広域連携においても、三港の連携に向けて「港湾統計調査」の基準や、「港湾情報システム」の統一化等について検証及び検討をしてまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名					実施計画の記載		
	40402100	浮島1期地区基盤整備事業					無		
担当	所属コード	所属名							
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
	—	—		その他		—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	15,384	2,484	12,000	0	121,600	31,900	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	9,000	-	9,000	-	12,000	0	
		その他特財	6,384	-	3,000	-	109,600	31,900	
	一般財源	0	-	0	-	0	0		
人件費* B			5,512	5,512	0	0	0		
総コスト(A+B)			17,512	5,512	121,600	31,900	0		
人工(単位:人)			0.65						

* 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	浮島1期地区について、今後利用することが想定される人
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	浮島1期地区について、土地利用に支障のないように、基盤整備を行います。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	詳細な土地利用を検討して、それに応じた地盤高や排水等の基盤配置の検討を行い、基盤整備を行います。
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①段階的な土地利用の検討 ②本格利用に向けた土地利用計画及び関連する計画の検討 ③本格利用に向けた基盤整備の推進

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ③本格利用に向けた基盤整備の推進については、国道357号整備の動向を踏まえた調整を行うとともに、東燃ゼネラルとの共同事業である不陸整正工事を完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標		実績				
		実績						
2	説明	目標		実績				
		実績						
3	説明	目標		実績				
		実績						
4	説明	目標		実績				
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	焼却灰に加え、国道357号の整備について新たに調整しなければならない中、浮島1期地区の本格的な土地利用や造成、道路、上水及び排水等基盤整備等を計画する必要があり、また、それと同時に基盤整備を開始していくことから、事業規模が拡大すると考えています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	焼却灰に加え、国道357号の整備について、新たに調整しなければならない中、浮島1期地区の本格的な土地利用計画や造成計画、道路、上水及び排水等基盤整備計画等を作成していく必要があり、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国道357号に関しては、概略の構造等を知ることが出来、詳細が決まれば、事業をさらに進めて行くことが出来ます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・土地利用に関することであり、政策として検討すべき事項であるため、民間活用は不可能と考えます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40402110	港湾管理事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	その他	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、地方自治法、地方財政法、川崎市港湾施設条例、川崎市環境整備負担金条例、川崎市入港料条例							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1	0	1	0	951	1
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	1	-	1	-	951	1
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費* B			37,906	37,906	0	0	0	
総コスト(A+B)			37,907	37,906	951	1	0	
人工(単位:人)			4.47					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾局所管の公有財産等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の港湾施設等公有財産が安全かつ効率的、効果的に利用できるよう管理します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公有財産の適正な管理、市税外収入の徴収、施設使用料等の調査研究等を実施して、効率的・効果的な港湾の管理を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①公有財産の適正な管理 ②港湾環境整備負担金の調査、徴収等 ③公有財産の有効活用の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	浮島1期埋立地については、国道357号線の整備に伴い、浮島暫定貸付事業などの事業の改廃による、公有財産の活用方法の変化に対応した取組が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 港湾施設使用料(ふ頭用地使用料)について、額を見直し、条例を改正しました。 H27年度: 港湾施設使用料(運搬給水使用料)について、制度を改正し、条例を改正しました。 H26年度: 港湾施設使用料(直接給水使用料)について、一部廃止しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	公有財産の管理等は、今後とも必要不可欠であることから、今後も継続的に行うことが求められます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	数値での評価はできないものの、実態に合わせた使用料の見直しなどを行ってきた結果、行政財産の管理に資する運営を行ってきた為。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	行政財産の適正な管理などは、直営で行うべき事業であり、民間活用は導入できず、また、経費削減等の見直しも、困難です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	港湾施設使用料(ふ頭用地使用料)の見直しを行うなど、現状に応じた使用料を設定することで、適正な行政財産の管理に繋げることができました。また、環境整備負担金の事務を遅滞なく行うことで、歳入の確保も可能となり、貢献の度合いは薄くはありません。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も適正な行政財産の管理のために条例改正等の制度変更の手続きを行う必要があります。また、今後も引き続き、環境整備負担金の適正な手続のために、現地調査等を行う必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402120	東扇島小型船舶基地整備計画策定事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
			改革項目	課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,000	0	3,000	2,592	0	0	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	3,000	-	3,000	-	0	0	
		一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			4,240	4,240	0	0	0		
総コスト(A+B)			7,240	6,832	0	0	0		
人工(単位:人)				0.5					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港に係る官公庁、タグボート等の事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島小型船溜まりにおいて、官公庁船やタグボート等の小型船舶基地を整備し、川崎港の利便性、防災性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東扇島南防波堤整備を見据えつつ、関係する官公庁やタグボートの事業者等と協議しながら、小型船舶基地に必要な事項を整理し、必要な施設の配置を検討して、必要な整備を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①本格的な基地整備に向けた関係者との調整 ②東扇島小型船溜まり暫定利用の推進 ③「東扇島小型船舶基地周辺土地利用基本計画」の策定に向けた調査の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本格的な背後の土地利用計画も含めての検討が始まり、多くの官庁や関係者との調整をしながら進めなければならないため、継続的な取組みが求められます。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本格的な背後の土地利用計画も含めての検討が始まり、多くの官庁や関係者との調整をしながら進めなければならないため、引き続き、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標はほぼ達成しています。今後、関係各署と調整を行い、小型船溜の利用予定時期等を決定していくことで、業務の成果をさらに高めることが出来ます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本格的な背後の土地利用計画も含めての検討が始まり、多くの官庁や関係者との調整をしながら進めなければならないため、事業規模が拡大すると考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	タグボート等の基地として、将来的には川崎港の利用コスト低減など、サービス向上につながる小型船舶基地について、関係各署と調整を行い、利用予定時隻数や必要予定面積の算定等を行うなど事業に進捗が見られたことから、一定程度の施策への貢献があったと考えられます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III 本格的な背後の土地利用計画も含めての検討が始まり、多くの官庁や関係者との調整をしながら進めなければならないため、事業規模が拡大すると考えます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40402130	京浜港広域連携推進事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成23年	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律、川崎市補助金等の交付に関する規則、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱 国際施策推進プラン							
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	140,752	205,933	179,364	125,605	129,364	177,364
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財 一般財源	140,752	—	179,364	—	129,364	177,364
	人件費* B	—	—	19,928	19,928	0	0	0
総コスト(A+B)	—	—	199,292	145,533	129,364	177,364	0	
人工(単位:人)	—		2.35		—			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	荷主、フォワーダー等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の利用促進、川崎港の海上コンテナ輸送の活性化	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新たに川崎港を利用し、外国諸港湾又は国内諸港湾との間で海上コンテナ貨物を輸出、輸入、移出又は移入する事業などに対して、1FEUあたり5000円を基本として補助を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①京浜港の国際競争力強化に向けた、コンテナ貨物補助制度の実施 ②京浜港の連携施策の検討・実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本補助制度は、国際戦略コンテナ港湾施策の一環として実施しているもので、川崎港の定期航路の維持拡大を図る上で当面は、継続して実施していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成23年11月29日施行 「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」に関する補助金交付要綱 平成25年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(上記要綱は廃止) 平成26年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正) 平成27年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正) 平成28年10月3日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成23年度の補助制度実施以降、コンテナ貨物取扱量は増加傾向にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	現在、最小人員(担当1名、係長1名)で、業務の透明性を図りながら業務を遂行しており、これ以上の人員縮小は、業務の質の低下を招くおそれがあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本補助制度は、航路の安定化・コンテナ貨物の増加に大きく貢献しております。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402140	港湾計画策定事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	港湾法第3条の3								
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	2,627	454	2,600	0	41,207	2,600	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	2,627	—	2,600	—	41,207	2,600	
	一般財源	0	—	0	—	0	0		
人件費* B			6,784	6,784	0	0	0		
総コスト(A+B)			9,384	6,784	41,207	2,600	0		
人工(単位:人)			0.8						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港利用者、臨港地区内の事業者等公民の港湾関係者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港港湾計画について、変更が生じる場合、適切に対応し、適宜、最新の計画に変更します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間事業や公共事業に係る案件について、事業者の申請に基づき、港湾計画変更の必要性を判断したうえで、国土交通省等関係機関と協議・調整を行い、川崎港港湾審議会に諮問します。案件によっては、交通政策審議会港湾分科会に図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①民間事業や公共事業に係る案件について、港湾計画の変更手続の検討 ②川崎港の低未利用地の活用方策検討 ③浮島1期地区の土地利用計画の検討状況に応じて、それに関連した港湾計画の変更の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)			
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎港内において、民間事業や公共事業に係る案件について、港湾計画変更の必要性を判断する案件は、継続的に持ち込まれており、継続的に行政が係わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今年度も、港湾計画を変更する案件を港湾審議会に諮問して了承を得て、工事を施工が可能になり有効な活動を行っております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	港湾法に基づき、港湾管理者が行う業務であり、委託や指定管理制度で行うことは難しいと考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	C	本年度の案件については港湾緑地に関するものであり、物流面での貢献は少なかったものの、今後とも民間・公共事業案件について、適切に対応していくことにより施策への貢献を図ってまいります。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402150	港湾施設維持管理事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	港湾法								
総合計画と連携する計画等	資産マネジメントカルテ								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		21,630	15,301	18,123	14,605	17,971	18,100
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0	0
		その他特財	21,630	—	18,123	—	17,971	18,100	—
	一般財源	0	—	0	—	0	0	0	
人件費* B				22,218	22,218	0	0	0	
総コスト(A+B)				40,341	36,823	17,971	18,100	0	
人工(単位:人)				2.62					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の外郭施設、係留施設、臨港交通施設、荷さばき施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化している施設を良好な状態に維持管理する。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	策定した維持管理計画に基づく点検調査・システム入力を実施し効率的、効果的な施設の維持管理を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①維持管理計画に基づく点検調査・評価の実施 ②点検調査・診断した施設の維持管理計画の見直し ③臨港道路維持管理計画の策定	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度経成長期に集中的に整備され施設の老朽が進展している港湾施設について、全国の港湾では岸壁等の陥没事故が頻繁に発生しておりより一層の施設の安全性確保に向けた取組みが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	施設の老朽化は年々進むため、今後も安全性確保のための点検が必要であり、実施した評価により予防保全的な補修を実施することにより、施設を適正に維持管理する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新たな維持管理計画を策定する事により、適正に管理する施設が増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後もデータを蓄積して行く事により、施設の状況変化の推計が進むことにより効率的な点検の実施が可能になります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	点検結果により安全対策を行うなど、事故の未然防止に寄与しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も維持管理計画策定施設を増やして行くと共に既に策定した施設については、継続的に点検・判定を実施し港湾施設の長寿命化を推進して行きます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40402160	港湾における規制指導事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	585100	港湾局川崎港管理センター港湾管理課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、海岸法、都市計画法、川崎市港湾施設条例、川崎港の臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費* B			94,891	94,891	0	0	0	
総コスト(A+B)			94,891	94,891	0	0	0	
人工(単位:人)			11.19					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	港湾の適正な利用を図り、臨海部を活性化する
	施策	水域占用許可、ふ頭用地利用許可等に係る技術的審査等の適正な規制指導
	直接目標	臨港地区及び分区の見直し方針の検討
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾区域及び臨港地区における行為の規制、水域占用許可、ふ頭用地利用許可等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の安全確保及び円滑な港湾運営	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> 許可等については管理図面等を活用し、技術審査等、適切な規制指導を実施します。 臨海部の土地利用動向等を踏まえ、港湾計画と調整を図り、臨港地区及び分区の見直し方針について検討します。 民間事業者が管理する施設への立入検査を実施します。 	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	<ul style="list-style-type: none"> ①水域占用許可、ふ頭用地利用許可等に係る技術的審査等の適正な規制指導 ②臨港地区及び分区の見直し方針について検討 ③民間所有の港湾施設に立入検査を実施し、港湾管理施設の維持管理強化を実施 	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③の立入検査については、対象事業者81社467施設中、31社179施設について、実施することができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	民間事業者が管理する施設への立入検査	目標		30社178施設	39社105施設	企業数・施設数
	説明 港湾法の改正による立入検査の実施企業数及び施設数	実績	12社184施設	31社179施設	38社104施設	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・港湾法の改正(平成25年12月1日)により、港湾管理施設の維持管理強化が定められ、立入検査を実施する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・許可等について、港湾法に基づき、管理図面等を活用し、技術的審査等の適正な指導を実施します。 ・分区指定解除における関係局会議を開催し、分区指定解除に向けた取り組みを検討します。 ・立入検査の対象民間事業者は81社、467施設あり、全ての施設の立入検査を完了するには複数年かかる予定です。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・港湾法に基づき、港湾管理者として適正な規制指導を行う必要があります。 ・分区指定解除に向けた取り組みを推進する必要があります。 ・港湾法の改正により、引き続き立入検査を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・事業者からの申請についての確かな審査を行い適正な規制指導を実施しています。 ・分区指定解除に向けた関係局会議を開催し、検討しています。 ・順次、港湾施設に立入検査を実施し、維持管理強化を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・申請する事業者に適正な指導を行い、許可に係る技術的審査等の規制指導を効率的かつ適切に行っています。 ・分区指定解除に向けた取り組みを推進する必要があります。 ・効率良く立入検査が行えるよう事業者と調整をしています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・港湾法に基づき、適正な規制指導を行っています。 ・分区指定解除に向けた取り組みを進めていきます。 ・港湾施設への立入検査を順次、実施して維持管理強化をしています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402170	陸上施設等管理運営事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	585400	港湾局川崎港管理センター港営課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	142,079	110,735	138,315	118,647	138,315	141,316	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	142,079	—	138,315	—	138,315	141,316	
	一般財源	0	—	0	—	0	0		
人件費* B			115,243	115,243	0	0	0		
総コスト(A+B)			253,558	233,890	138,315	141,316	0		
人工(単位:人)			13.59						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コンテナターミナル、荷さばき地、上屋、臨港道路等の陸上港湾施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	貨物の円滑な物流を確保するため、適正な利用調整のうえ利用許可を行い、また、正確・確実な使用料の徴収を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用者のニーズに対応した効果的かつ効率的な陸上港湾施設の使用許可や管理運営を行います。また、施設の老朽化が著しいため、緊急度、効果等の視点から適切な維持補修を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①公共港湾施設等の補修計画に基づく陸上施設等の補修の実施 ②陸上施設等の円滑な管理・運営	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	荷さばき地の使用料	説明	川崎区千鳥町及び東扇島に設置し管理する荷さばき地の利用に応じて徴収する使用料です。実績金額については、景気の動向に左右されやすく、企業の動向や社会情勢等によって変動します。	目標					千円
		実績		938,300	911,006				
2 成果指標	上屋の使用料	説明	川崎区千鳥町に設置し管理する上屋の利用に応じて徴収する使用料です。実績金額については、景気の動向に左右されやすく、企業の動向や社会情勢等によって変動します。	目標					千円
		実績		60,133	54,248				
3 成果指標	船舶給水設備の使用料等	説明	川崎区千鳥町に設置し管理する船舶給水設備の利用に応じて徴収する使用料及び船舶に対する運搬給水の役割を受けた者から徴収する手数料です。H27年度は、運搬給水の業務を休止していた期間があるため、実績金額が少なくなっています。	目標					千円
		実績		1,513	6,364				
4		説明		目標					
		実績							

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	上屋、荷さばき地、共同事務所等の陸上港湾施設について、港湾法並びに川崎市港湾施設条例及び同施行規則に基づき、適正な利用調整のうえ使用許可を行うとともに、正確・確実な使用料の徴収を行うほか、管理者として適切に維持・管理を行います。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:運搬給水事業について、条例改正を行い、単価契約方式に変更し、委託料を削減しました。 H24年度:運搬給水事業について、随意契約から一般競争入札に変更し、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	港湾施設の管理・運営は、市民活動及び企業活動を支えており、その公共性・公益性から行政が継続して管理を行うべきものです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	港湾施設の整備工事によって、利用制限している施設があることなどの理由により、平成28年度実績は低下しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	警備業務の委託やコンテナターミナルの指定管理等、民間活用により使用料の増加等成果をあげてきました。しかし、事業の中には、より効率的な手法へと見直す余地があるものもあり、引き続き事業手法等についての見直しを行います。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	港湾物流拠点の形成には、実際に企業等が荷役作業を行う際に利用する港湾施設の適切な管理が必要です。本年度においても、適正な利用調整のうえの利用許可や、適切な港湾施設の維持・管理等を支障なく円滑に実施しており、本事業が貢献する度合いは大きいと言えます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402180	海上・係留施設等管理運営事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	585400	港湾局川崎港管理センター港営課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	許可等	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例及び同施行規則								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,985	21,426	25,595	23,535	25,595	25,595		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	21,985	-	25,595	-	25,595	25,595	
		一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			60,886	60,886	0	0	0		
総コスト(A+B)			86,481	84,421	25,595	25,595	0		
人工(単位:人)			7.18						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化します 広域連携による港湾物流拠点の形成 川崎港での物流を活発にします
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港を利用する船社、船主、船舶代理店等関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	より多くの船舶が安全かつ効率的に川崎港を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	船舶代理店等利用者との綿密な利用調整を行い、船舶動静を把握しながら適切な係留許可業務を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①老朽化した係留施設等の的確な維持・補修、更新の実施 ②係留許可、係船立会い業務などによる、安全で適切な係留施設の運営	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 港湾局の主要事業である東扇島掘込部土地造成事業に係る土質調査の実施に伴い、供用を停止する岸壁の利用調整を円滑に行い、当該事業の積極的な推進を担う役割を果たしました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	岸壁・物揚場使用料	目標		267,266		千円
	説明 船舶等が係留施設を利用する際に生じる使用料で、当該船舶の総トン数に応じて12時間ごとに計算しています。	実績	274,277	275,851		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		当該事業の実施にあたり、港湾法等の法改正、規制緩和等の社会経済環境の大幅な変化は見込まれておりません。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成28年2月に船混みの激しい外航スクラップ輸送船の配船方法を見直し、より円滑な船席指定が実現しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	荷役用パースとしての公共パースの役割ふまえ、公平な船席指定を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	事前にパース申請予約を受け付けた段階で、着岸位置等を工夫し、効率的な船席を行いました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	担当地区として、東扇島外貿岸壁、同内貿岸壁及び千鳥町係船棧橋を一人ずつの職員が担当し、4か月ローテーションで担当地区を交代するため、各職員がすべてのパースの配船方法をマスターできるよう、スキルアップに努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	港湾法及び川崎市港湾施設条例等関係法令に基づき、適正な施設使用許可を与えるとともに、港湾管理者として施設の適切な維持管理に努めています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今年度における当該事業の実施の結果及び社会経済環境の大幅な変化がないため、今後における事業の方向性を現状維持とするものです。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402190	入出港船舶等調整事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	585400	港湾局川崎港管理センター港営課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成28年度	—	施設の管理・運営	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、港則法及び同施行規則、川崎市入港料条例及び同施行規則								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		45,790	45,786	46,239	46,258	46,239	49,453
		国庫支出金	0	—	0	—	0	—	0
		市債	0	—	0	—	0	—	0
		その他特財	45,790	—	46,239	—	46,239	—	49,453
	一般財源	0	—	0	—	0	—	0	
人件費* B				35,616	35,616	0	0	0	
総コスト(A+B)				81,855	81,874	46,239	49,453	0	
人工(単位:人)				4.2					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港を利用する船社、船主、代理店等関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港へ入出港する船舶を安全に効率良く運航させます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港則法に係る港湾施設(水域)を良好な状態に維持し、行政サービスとしての港湾運営に必要な役務を提供するには、港域内全体の把握と効率良い船舶の運航の確保が必要です。そのために、京浜港長と連絡を取合いながら船舶運航予定表を作成すると共に運航調整を行っており、港の安全と効率の良い運航に寄与しています。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①航行安全を確保した上での効率的な船舶調整業務の実施 ②船舶調整マニュアルの更新と利用者周知	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 海上保安部との打合せを2回開催し、効率良い航路スケジュールを作成し、もって船舶の航行安全に寄与しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 入港料徴収事務 説明 条例・規則に基づいて総トン数700トン以上の船舶の運航者から徴収しています。入港料の額は、入港1回につき総トン数1トンまでごとに2円70銭です。ただし、本邦の港と本邦以外の地域の港を往來する船舶以外の船舶は2分の1を減じた額となります。	目標				千円
		実績	189,722	179,271		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	横浜川崎区の強制水先に関する検討会(国交省)で、強制水先の範囲の緩和の是非が議論されています。緩和された場合における航行安全の確保が重要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成25年10月 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 平成24年12月 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 平成24年 7月 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 平成17年 4月 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 平成16年 4月 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 平成11年 強制水先対象船舶が300トンから3,000トンに緩和される。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	今年度の横浜川崎区の強制水先に関する検討会(国交省)の開催は見送られましたが、強制水先範囲の緩和後の背後地への影響調査を現在、国交省が行っています。引き続き、緩和の是非が議論されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	事前に本市で受け付けた船舶運航予定を調整することで、海上保安部が運用する航路信号が効率良く、効果的に行われています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	昭和34年から国の行政事務である管制業務の一部を本市が行うようになり、昭和43年には京浜港長公示により本市がスケジュールを組み、海上保安部においてチェックし、指示書を発行するという形態をとっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	港湾施設(水域)を良好な状態に維持し港湾運営に必要な役務を提供するためには、港域内全体の把握と効率良い船舶の運航の確保が必要です。そのための一環として、港湾管理者が港長と連絡を取りながら、船舶航行の運航予定表を作成するとともに船舶調整業務を行っていることは貢献していると言えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40402200	川崎港海底トンネル維持管理事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	585900	港湾局川崎港管理センター設備課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		施設の管理・運営	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 電気事業法							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	144,247	132,356	143,906	133,586	143,906	147,310
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財 一般財源	144,247	—	143,906	—	143,906	147,310
	人件費* B			7,293	7,293	0	0	0
総コスト(A+B)			151,199	140,879	143,906	147,310	0	
人工(単位:人)			0.86					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港海底トンネル	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保を目的としています。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各電気・機械設備を良好な状態を保つように維持管理をするため、海底トンネルの年間保守運転管理業務、電気・機械諸設備保守点検業務、各設備の補修・改修工事や緊急補修工事等を実施するものです。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	目標どおり達成できました。	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①川崎港海底トンネルの電気・機械設備の維持補修・改修工事の実施は目標どおりできました。 ②川崎港海底トンネルの電気・機械設備の保守点検業務委託の実施は目標どおりできました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	コンテナ貨物の増加等により、川崎港海底トンネルの重要性が高まり、川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 22 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・平成22年度より川崎港海底トンネルの防災設備改修計画に基づく工事を実施しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	・コンテナ貨物の増加等により、川崎港海底トンネルの重要性が高まり、川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保が求められていることから、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・電気・機械設備の維持補修・改修工事の実施・保守点検業務委託の実施により、川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保が達成されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・すでに平成22年度より川崎港海底トンネルの防災設備改修計画に基づく工事を実施し、電気・機械設備については保守点検業務委託を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・電気・機械設備の維持補修・改修工事の実施・保守点検業務委託の実施により、川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保が達成できました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40402210	コンテナターミナル維持・整備事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	585900	港湾局川崎港管理センター設備課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	施設の管理・運営	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 電気事業法・労働安全衛生法							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名								
			改革項目	課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	715,343	589,857	1,060,905	942,506	1,060,905	897,245
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	55,000
		その他特財 一般財源	715,343	—	1,060,905	—	1,060,905	842,245
	人件費* B	—	—	53,678	53,678	0	0	0
総コスト(A+B)	—	—	1,114,583	996,184	1,060,905	897,245	0	
人工(単位:人)			6.33					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港コンテナターミナル	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、併せて、設備補修工事・ターミナル内整備を、ターミナルの機能向上のため実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ●設備保守点検業務委託を実施します。 ●設備補修工事・改修工事を実施します。 ●コンテナターミナル内の機能向上を図るため、荷捌き地を整備します。 ●増大するコンテナ貨物への対応を図るため、ターミナルの再整備に向けた方向性を取りまとめます。 	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	<ul style="list-style-type: none"> ①コンテナターミナルの荷役設備・空調設備等の維持補修工事・改修工事の実施 ②荷さばき地改良工事の実施 ③コンテナターミナル内の電気設備等整備(電気設備改修等)の推進 ④コンテナターミナルの再整備に向けた方向性の検討 ⑤コンテナターミナル電気設備高圧部2系統化への改修工事の実施 	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	川崎港は、京浜港の一員として、国際競争力のある港を目指す国際コンテナ戦略港湾に選定され、港湾物流拠点として、コンテナターミナル施設の安定的な機能維持や機能向上に向けた整備事業が重要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・荷役機械設備の老朽化を鑑み検討し、今後の維持管理について見直しをしました。 ・荷さばき地の整備について運用しながらいかに効率良く整備ができるかを検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	・コンテナターミナル内の諸設備について、塩害劣化が発生しやすい状況にあり、常に安全で良好な状態で施設・設備を維持していくためにも現状の事業内容を継続していくことが適切と考えています。 ・コンテナ取扱量が増加しており、コンテナターミナルの機能向上を図るために必要な事業のため、現状の事業を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、併せて、設備補修工事・ターミナル内整備を、ターミナルの機能向上のため実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・コンテナターミナル内の諸設備について、塩害劣化が発生しやすい状況にあり、常に安全で良好な状態で施設・設備を維持していくためにも現状の事業内容を継続していくことが適切と考えています。 ・コンテナ取扱量が増加しており、コンテナターミナルの機能向上を図るために必要な事業のため、現状の事業を維持することが適切と考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、併せて、設備補修工事・ターミナル内整備を、ターミナルの機能向上のため目標どおり実施し、施策へ貢献しています。	



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、併せて、設備補修工事・ターミナル内整備を、ターミナルの機能向上が達成されていることから、現状のまま継続します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	臨海部を活性化する	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合 ②	27.4%	28.7%	35.0%
施策 (3層)	施策コード	施策名			
	40403000	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備			
担当	組織コード	所属名			
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課			
関係課	港湾局港湾経営部経営企画課、港湾局港湾振興部誘致振興課、港湾局川崎港管理センター港湾管理課、港湾局川崎港管理センター港営課、港湾局川崎港管理センター整備課				
施策の概要	<p>●臨海部の活性化には、港湾関係者だけではなく、広く市民が港の役割や魅力を理解していることが重要であることから、川崎みなと祭りやスポーツイベントなどを通じて、より多くの人々が港を訪れる機会を増やす取組を進めるとともに、川崎マリエンや東扇島西公園・東公園などの港湾施設の利用促進に向けた取組を進めます。また、川崎港の魅力を高めるとともに、港湾労働者の就労環境等の充実を図るため、開放的な親水空間の創出や港湾緑地の整備に向けた取組を進めます。</p> <p>●港湾施設や航行船舶の安全確保を図ることも重要な役割であることから、巡視船による港内巡視と清掃船による海面清掃を行うとともに、災害時においても迅速な対応ができる体制づくりを進めます。</p> <p>●臨海部の快適な環境を維持するため、立地企業、関係団体、行政等が連携し、臨海部の清掃活動やごみのポイ捨て防止の啓発、事業所での回収強化など美化対策の実施や路上への迷惑駐車対策を実施します。</p>				
直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果 指標	1	川崎マリエン利用者数(港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む)		40	目標値①	40.6	41	万人
		指標の説明 施設利用者の集計(展望室・体育館・テニスコート等の利用者、川崎みなと祭り来場者など)		H26	実績値②	34.5	-	
				達成率(②/①)	85.0%	-	↗	
				指標達成度 ※1	c	-	-	
	2	市内の海周辺施設を利用したことがあり、魅力を感じる人の割合		11	目標値①	12	13	%
		指標の説明 「市内の海周辺の施設を利用したことがあり、魅力を感じる」と回答した人の割合		H27	実績値②	13.3	-	
				達成率(②/①)	110.8%	-	↗	
				指標達成度 ※1	a	-	-	
3	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
			達成率(②/①)					
			指標達成度 ※1					
4	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
			達成率(②/①)					
			指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
				実績				
2	指標の説明			実績				
				実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>●川崎マリエン利用者数(港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む)については、テニス教室やビーチバレー普及事業など一般市民向けイベントを積極的に開催し利用者の増加に努めましたが、H28年10月8・9日に開催された「川崎みなと祭り」の来場者が、2日間の悪天候の影響で大幅に減少となったため、全体としては前年度を下回りました。</p> <p>●「市内の海周辺施設を利用したことがあり、魅力を感じる人の割合」については、前回を上回る結果となり、川崎マリエンや港湾緑地をはじめとした本市の海周辺施設の魅力向上と市民への周知について一定の成果があったと考えられます。</p>				

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40403010 港湾振興事業	その他	関係団体と連携し、川崎みなと祭りなど各種イベントを実施し、川崎港の振興を図ります。	●各種メディアや広報物等を活用した川崎港のPR活動の実施及び川崎みなと祭り・ビーチバレーボール川崎市長杯をはじめとする市民に親しまれるイベントの開催 ●「海の日」事業の実施 ●関係団体と連携した港湾労働者の福利厚生充実・労働環境向上に向けた取組	38,900	39,079	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					38,994	38,959			
					40,794				
2	40403020 港湾振興会館管理運営事業	施設の管理・運営	市民に開かれた港づくり及び港湾利用促進の観点としての港湾振興会館の活性化を図ります	●川崎マリエンの適正な管理運営 ●川崎マリエンの利用促進(クリスマスイルミネーション、クラシックカー展示3回や絵画展示等)及び維持補修 ●川崎マリエンを利用した一般市民向けイベント(テニス教室8回、バトミントン教室8回、初日の出観賞会300人等)の実施	193,339	179,248	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					429,508	192,124			
					176,244				
3	40403030 川崎港緑化推進事業	その他	港ならではの緑地整備や活性化を図ります。	●「川崎港緑化基本計画」の策定 ●東扇島地区、水江町緑地の整備の推進 ●浮島1期地区における緑地整備の検討	8,780	6,710	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					8,849	4,889			
					0				
4	40403040 川崎港保安対策事業	その他	市民や船舶が安全に安心して利用できる港をめざして、所有船舶や保安施設を適切に維持管理し、港内巡視や保安警備、港内環境の保全を着実に進めます。	●適切な保安対策の推進 ●巡視船による港内巡視と緊急対応、清掃船による海面清掃の実施 ●巡視船の更新による機能強化	407,482	355,833	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					679,060	340,875			
					355,993				
5	40403050 川崎港美化推進事業	施設の管理・運営	港内道路、緑道等の市民利用施設の利用環境維持及び美化対策を推進します。	●官民合同の一斉清掃活動(1回)など川崎港の美化対策の推進 ●官民合同の放置自動車監視パトロール(9回)など迷惑駐車や放置自動車等対策の推進 ●トラック運転手への啓発活動や環境局と連携した監視カメラの設置など不法投棄を防止するための対策の強化	32,554	33,963	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					34,307	31,449			
					33,539				
6	40403070 港湾緑地維持管理事業	施設の管理・運営	港湾緑地の適正な維持を行い、良好な港湾環境の形成を図ります。	●港湾緑地の適切な維持管理と管理手法の検討 ●港湾緑地でのイベント等の開催の指導・管理	107,930	108,413	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					111,493	109,451			
					117,145				
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40403010	港湾振興事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法							
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画、スポーツ推進計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	38,900	39,079	38,994	38,959	38,994	40,794
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	38,900	—	38,994	—	38,994	40,794
	一般財源	0	—	0	—	0	0	
人件費* B			7,123	7,123	0	0	0	
総コスト(A+B)			46,117	46,082	38,994	40,794	0	
人工(単位:人)			0.84					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する
	直接目標	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、ビーチバレーボール関係者、港湾労働者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の魅力を市民に広めるための取組を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港の果たす役割を市民に理解してもらうため、関係団体と連携して各種イベントを実施します。また、民間で実施している港湾事業者向けの福利厚生事業のサポートを行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①実行委員会と連携した、第43回川崎みなと祭りの成功に向けた取組の実施 ②関係団体と連携した、ビーチバレーボール川崎市長杯をはじめとする川崎マリエンビーチバレーコートの利用促進 ③各種メディアや広報物等を活用した川崎港のPR活動の実施及び川崎港振興協会等と連携した市民に親しまれるイベントの開催 ④「海の日」事業の実施 ⑤関係団体と連携した港湾労働者の福利厚生充実・労働環境向上に向けた取組	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本事業のうち、ビーチバレーボール関連については、今後の東京オリンピック・パラリンピックの関連動向も踏まえ、取組をより拡充していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成24年度: 東扇島福利厚生センターの運営形態の見直し 平成26年度: 事務事業における「港湾振興事業」と「福利厚生事業」の統合

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎港の市民への魅力発信については、川崎港発展のうえで今後も重要な事業であると認識しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今年度も着実な事務執行により、多くの市民に対する川崎港の魅力発信を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	公益社団法人川崎港振興協会と緊密に連携しながら、港湾管理者としても川崎港の市民に対する魅力発信事業に努めてまいります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	多くの市民の川崎港への理解が深まり、かつ港湾労働者の福利厚生・労働環境の向上が図られることで、物流拠点としての川崎港の活力を高めることができます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も公益社団法人川崎港振興協会及び川崎港福利厚生協会と連携しながら、引き続き市民への魅力啓発事業や港湾労働者の福利厚生充実・労働環境向上に向けた取組を進めてまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40403020	港湾振興会館管理運営事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	585100	港湾局川崎港管理センター港湾管理課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	施設の管理・運営	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎市港湾振興会館条例、同施行規則							
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	193,339	179,248	429,508	192,124	173,675	176,244
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	191,000	—	0	1,000
		その他特財	193,339	—	238,508	—	173,675	175,244
	一般財源	0	—	0	—	0	0	
人件費* B			7,802	7,802	0	0	0	
総コスト(A+B)			437,310	199,926	173,675	176,244	0	
人工(単位:人)			0.92					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市港湾振興会館の市民利用者及び港湾関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	設備等の老朽化が著しいことから計画的な補修に努め、利用者が安全、安心して使用できる施設運営を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者と協力し、施設を適切に維持管理するとともに、スポーツをはじめとした様々なイベントの実施や積極的な情報発信などに取り組みます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①川崎マリエンの適正な管理運営 ②川崎マリエンの利用促進及び維持補修 ③川崎マリエンを利用した一般市民向けイベントの実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①施設老朽化が著しいため、優先順位を決めて施設補修を行っています。一部工事については繰越となったものの、ほぼ計画通り施工できました。 ②クリスマスイルミネーション、クラシックカー展示(3回)や絵画展示等を行いマリエンの利用促進を行いました。 ③一般市民に向けた、テニス教室(全8回)、バドミントン教室(全8回)、初日の出観賞会(300人)などのイベントの実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		・川崎港内にある市民利用施設として、引き続き有効活用を検討し川崎港振興につなげます。 ・津波避難ビル等川崎港の防災拠点としての活用方法の検討を行います。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	川崎港内の市民利用施設が少ないため、川崎港振興の拠点としての活用が引き続き必要です。また、災害時の港内における防災避難施設としての位置づけとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	スポーツ教室、テニスコート、ビーチコートなどの施設の利用人数が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	指定管理者に対し管理運営を行えるものについて、仕様の見直し等を行うことで経費削減が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・一般市民に対してスポーツ教室や施設を利用したイベントを行っています。 ・災害時には、帰宅困難者一時避難所や津波避難ビル等、川崎港の防災拠点に位置付けられています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40403030	川崎港緑化推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		—	政策推進計画等(策定・進行管理)			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	8,780	6,710	8,849	4,889	0	0
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	8,780	—	8,849	—	0	0
	一般財源	0	—	0	—	0	0	
人件費* B			8,395	8,395	0	0	0	
総コスト(A+B)			17,244	13,284	0	0	0	
人工(単位:人)			0.99					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎臨海部で働く就労者および川崎港を訪れる市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港ならではの緑地整備や効果的な緑地の管理・運営体制、港湾緑地の利活用などを検討します	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港の緑地の整備等について、他の関連計画との整合性のとれた基本方針を定め、臨港道路東扇島水江町線の整備にあわせて緑地整備、浮島1期地区の土地利用を含めた整備の検討を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「川崎港緑化基本計画」の策定 ②東扇島地区、水江町緑地の整備の推進 ③浮島1期地区における緑地整備の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		2014年に川崎港湾計画を改訂し、港湾緑地についても市民からの要望を取り入れた方針が定められました。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	平成26年度に改訂した川崎港湾計画においても、市民からの要望として「海に触れ合う場の提供、交流拠点の充実、景観を良くする緑地整備」との意見が多く見られました。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本年度は主として、計画の策定ならびに個別案件の調査・検討を行いました。今度、具体的な事業を実施する中で成果が上がってくると思われれます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	緑地の推進にあたっては、港湾緑地の機能配置・活用・維持管理において、民間活用やコスト削減などを考慮しながら実施する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本年度は今後の港湾緑地の機能配置・活用・維持管理についての方針を示す「川崎港緑化基本計画」を策定し、東扇島地区、水江町緑地の整備についての検討を行いました。今後は、同計画に基づいた具体的な事業を推進することにより、施策への貢献を図っていきます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	臨港道路東扇島水江町線の整備や浮島1期地区土地利用計画の策定など、他事業の進捗状況に合わせ、港湾緑地の整備について検討してまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40403040	川崎港保安対策事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	585400	港湾局川崎港管理センター 港営課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法第12条第1項第2号並びに国際船舶・港湾保安法第36条及び第37条							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	407,482	355,833	679,060	340,875	385,103	355,993
		国庫支出金	20,856	—	14,280	—	4,820	3,887
		市債	28,000	—	223,000	—	0	1,000
		その他特財 一般財源	358,626	—	441,780	—	380,283	351,106
	人件費* B	—	—	113,462	113,462	0	0	0
総コスト(A+B)	—	—	792,522	454,337	385,103	355,993	0	
人工(単位:人)			13.38					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する
	直接目標	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾区域及び市管理下の港湾施設に立ち入る人や持ち込む貨物等	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①国際航海船舶が入港する国際港湾施設において、進入防護網、監視カメラ、センサー等の設備の設置等により当該区域に立ち入る人や持ち込む貨物等の適正性の確認行為を行います。 ②所有船舶3隻(あおぞら、つばめ、ひばり)により巡視業務を、2隻(つばき、第一清港丸)により海面清掃業務を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①適切な保安対策の推進 ②巡視船による港内巡視と緊急対応、清掃船による海面清掃の実施 ③巡視船の更新による機能強化	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりに達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 保安対策訓練の実施(埠頭訓練)	目標		4	4	回
		実績		4		
2	活動指標 保安対策訓練の実施(水域訓練)	目標		4	4	回
		実績		4		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	港湾管理者(川崎市)は、港湾法では、港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持するとされ、国際船舶・港湾保安法では、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講ずるとされていることから、引き続き、監督官庁の指導に従いつつ、関係各機関と連携をとりながら保安対策の強化に努めます。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持し、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講ずることは、法令上定められた港湾管理者の責務であるため、引き続き、監督官庁の指導に従いつつ、関係各機関と連携をとりながら保安対策を強化する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	埠頭保安規程および水域保安規程に基づく保安対策や巡視船による港内巡視を実施することで、川崎港における保安対策の国際的水準の維持および適正な状態の港湾施設を維持しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	保安対策事業の実施にあたり、機密事項が多いことや監督官庁の指導の下で保安対策を実施していること、急を要する事案に対処する必要があることを考慮すると、直営の体制を確保することが業務の効率性を図れます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎港における保安対策の国際的水準の維持および適正な状態の港湾施設の維持は、港湾管理者である川崎市の責務の一つであるため、施策へ貢献していると評価できます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40403050	川崎港美化推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	585400	港湾局川崎港管理センター港営課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	32,554	33,963	34,307	31,449	34,307	33,539	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	32,554	—	34,307	—	34,307	33,539	
	一般財源	0	—	0	—	0	0		
人件費* B			12,550	12,550	0	0	0		
総コスト(A+B)			46,857	43,999	34,307	33,539	0		
人工(単位:人)			1.48						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の道路及び緑道等の市民利用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ごみの不法投棄や放置車両をなくし、港湾区域内の環境向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の委託による定期清掃を計画的に実施するとともに、官民合同の放置自動車監視パトロールや一斉清掃活動などを実施し、港の環境維持及び美化対策を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①官民合同の一斉清掃活動など川崎港の美化対策の推進 ②官民合同の放置自動車監視パトロールなど迷惑駐車や放置自動車等対策の推進 ③トラック運転手への啓発活動や環境局と連携した監視カメラの設置など不法投棄を防止するための対策の強化	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	官民合同一斉清掃活動は、啓発の観点からもまとめて作業することに意義があるという考え方や、民間事業者に大きな負担となるような遠隔地・大型車が多く通過する場所は避けるなどの理由から、作業場所が限定されるため、投棄状態を考慮して複数回中止となりました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	官民合同放置自動車監視パトロール実施回数	目標		11	11	回
	説明 川崎港放置自動車等対策連絡協議会を事務局とした官民合同放置自動車パトロールの実施回数	実績	11	11		
2 活動指標	官民合同一斉清掃実施回数	目標		5	5	回
	説明 川崎港放置自動車等対策連絡協議会を事務局とした官民合同一斉清掃の実施回数	実績	5	3		
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	川崎港の貨物取扱量の増加等に連動して、トラックからのごみの不法投棄や、放置自動車、迷惑駐車などの環境面の課題への対応を着実に実施して行く必要があります。
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎港の環境美化に終わりはありません。継続した取組により、良好な環境を維持していくことが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	官民合同一斉清掃活動では対応できない場所の美化対策が懸案となってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	港湾局が所管する臨港地区においては、既に清掃業務を民間に委託しており成果を上げています。官民合同の協働体制についても、この体制を問題解決に向けて有効活用していく段階に入っています。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 川崎港の環境美化は港湾管理者の取組だけでは達成することができません。立地企業との協働は課題解決に必要な不可欠なものとなっています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40403060	浮島2期地区埋立事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	585600	港湾局川崎港管理センター整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成5年度	—		施設の管理・運営	意思決定(庁内会議等)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公有水面埋立法								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	871,876	734,822	885,070	866,839	885,070	991,476		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	871,876	-	885,070	-	885,070	991,476	
		一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			19,928	19,928	0	0	0		
総コスト(A+B)			904,998	886,767	885,070	991,476	0		
人工(単位:人)			2.35						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	臨海部を活性化する 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市公共工事から発生する残土等を適切に埋立作業・管理し、残土等が市内に残散せずに安心した生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間業者へ年間委託契約することで適切に残土等を埋立作業・管理します。同時に、その処分場を形成する護岸施設を適切に維持管理し、損傷状況に応じて適時適切に工事を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①建設発生土等の受入に対する適正な埋立管理 ②護岸等の維持管理 ③埋立管理施設の積出棧橋の補修の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	一般廃棄物の減量化・資源化や建設発生土の有効利用等による埋立処分量の減少により、最終処分場の延命傾向となつています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成24年度、平成19年度、平成14年度に、完了予定年度の延長を行っています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	一般廃棄物及び建設発生土の川崎市内にある唯一の最終処分場であることから必要性は大きいと考えられます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	一般廃棄物及び建設発生土の川崎市内にある唯一の最終処分場であることから処分場の延命化を図るとともに、処分場護岸施設の効率的かつ経済的な維持管理方法等について局間調整会議等を有効活用し検討していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	埋立管理委託(その1・その2)を民間に委託しており、市内中小企業で委託可能な業務(その2)は分割して発注しています。環境局が管理している第1ブロックと港湾局が管理している第2・第3ブロックの進行状況が異なることから、両局の担当者等で構成される調整会議を開催することでコスト削減に努め、適切な埋立管理・護岸施設維持等を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	最終処分場の延命化及び処分場護岸施設の効率的かつ経済的な維持管理方法等について、港湾局と環境局が密に連携できる調整会議等を設置し検討しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40403070	港湾緑地維持管理事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	585400	港湾局川崎港管理センター港営課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		施設の管理・運営	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則							
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			19 港湾緑地等の管理運営体制の見直し				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	107,930	108,413	111,493	109,451	111,493	117,145
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	107,930	—	111,493	—	111,493	117,145
	一般財源	0	—	0	—	0	0	
人件費* B			16,706	16,706	0	0	0	
総コスト(A+B)			128,199	126,157	111,493	117,145	0	
人工(単位:人)			1.97					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 川崎港の魅力をもっと市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の港湾緑地及び緑道等の市民利用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾緑地を適切に維持管理し、安全で快適に利用できるようにすることで、川崎港の魅力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港の魅力を上向きさせ市民により親しみやすいものとするため、港湾緑地を適切に維持管理し、快適な利用環境を整備するとともに、音楽、スポーツなどの各種イベントの開催や積極的な情報発信などに取り組みます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「川崎港緑化基本計画(平成28年度上半期策定予定)」に基づき、各港湾緑地の特徴や利用状況を踏まえた、効果的な維持管理体制の構築 ②港湾緑地でのイベント等の開催 ③ホームページなどの各種媒体を活用した情報発信及び広報活動	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	東扇島東公園以外の港湾緑地のイベント利用が伸びませんでした。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動 指標	港湾緑地におけるイベント等開催回数	目標		44	40	回
		説明 各港湾緑地における、音楽、スポーツなどの各種イベントの開催回数 ※基幹的広域防災拠点としての防災訓練を除く	実績	47	34		
2	説明		目標				
			実績				
3	説明		目標				
			実績				
4	説明		目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、水江町緑地など新たな港湾緑地の整備が予定されており、既存のものも含めた各港湾緑地のより効率的な維持管理と利活用の促進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	様々な特徴をもった港湾緑地を安全で快適に利用できるよう維持管理する必要性は今後も薄れることはありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	港湾緑地を使用したイベントについて、東扇島東公園においては既に飽和状態になるほどの盛況を呈しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	東扇島東公園においては、日常の管理業務を民間に委託して成果を上げています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	東扇島東公園におけるゴールデンウィーク中の来園者数は約12,000人で推移しており、イベント開催時の来園者数を加味すると、施策に一定程度の貢献するような盛況を呈しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	